

人口問題研究所
研究資料第81号
昭和29年3月30日

大阪府下自転車工業従業員に 対する職業移動調査結果報告

厚生省
人口問題研究所

は し が き

この報告は昭和25年に行われた“人口の社会的移動に関する調査”(或るいは転職移動調査)の内、とくに中小企業体従業員の代表として選択された大阪府下の自転車工業従業員に関する調査結果の報告である。

この部分は最初には中野龍太郎技官を責任担当者として企画実施されたものであつたが、調査票回収後同技官転任のため、その整理、集計ならびに解析とをすべて宮川実技官の手によつて行われた。担当者の変更のため調査事項中解析を省略したものもあるが、基本的事項の集計結果だけをこゝに一応とりまとめることとしたものである。

昭和29年3月30日

人口問題研究所

大阪府下自転車工業従業員調査報告

I 序 言

この調査は本研究所が昭和25年に行つた販業移動調査の一部でその目的とするところは、我が国中小企業部門における従業員の年令、性別、教育程度等一般的項目とともに、地域移動状況、出身生家別分布販業移動状況等を調査し、わが国の産業構造の中で大きな比重と役割りを占めている中小工業の労働力の社会的な再生産構造を明らかにしようとするにあつた。

II 対象及び調査方法

この調査で対象とした我が国の自転車工業は、明治40年代に主として輸入車の修繕のため鍛冶業者がその部分品を製造し始めたことから発足している。そしてこのように鍛冶業者によつて発足した関係から大正以降著しい発展を示したにもかかわらず、この工業の中核は、フレーム、スポーク、チェーン等の部分品製造を主とする小規模な中小企業者によつて占められ、今日に及んでいるのであつて、現在でも英国等に見られる如き、大工場における全部品の製造と自転車の組立といった大企業的性格をもたず、各部品が別々の中小工場で生産され、夫々に取引されるという中小企業的性格をもつているのである。

この企業も戦時中は、平和産業から軍需産業の波によつて、転換したり、企業整備が行われたりして、急激に縮小した。しかし戦後は、逆に平和産業の波に乗つて、比較的小資本でも行われ得る関係から、業者も多くなり、戦時中急減した生産高も戦後急増して、戦前に於ける九人に一台という高普及率を回復しつつある。又 アジヤ市場向けの輸出品として有望品目の一つに自転車戦後数えられたことも、こうした傾向を強めるものとして見逃すことは出来まいであろう。

以上の様な性格の下に、中小企業の調査対象として自転車工業を送んだ訳であるが、更に、自転車工業においては、それを育成した鍛冶業者が地方的に集中していた関係から、地方集中の度が高く、現在、

東京、大阪、愛知の三都府県下に大部分の工場が存在しているので、本調査では、その中、零細規模の工場を含めた工場数において、戦前全国の35%、戦後40%を占め、生産高においても昭和22年で全国の約60%に及んでいるといわれる大阪府下の自転車工業を対象とすることにした。

大阪府下の自転車工業は、大正年間堺市の双物業者が次々と転業を行つた結果、その基礎が築かれたもので、昭和25年現在で、完成車及び重要部品の稼働工場が約140存在している。そしてその大部分が堺市及び大阪市に集中しており、極めて都市的な性格をもつていたのである。

本調査は、この大阪府下の自転車工場の中、堺市中心のもの18工場、大阪市中心のもの14工場、計32工場に対して行われたが、32工場の従業員総数は3429名で、その従業員規模別工場数は次の通りである。

従業員数	30以下	31~50	51~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600
工場数	5	7	10	5	3	1	0	1

即ち30人以下の小規模なものから500人以上のかなり大きな工場まで含まれているが、22工場が100人以下のもので、平均した従業員規模は107人となつている。

調査は、自転車工業会関西支部を通して、昭和25年11月、対象工場の全従業員に調査票を配布し、従業員自身で各項目を記入してもらつた自計配票調査である。

調査票回収の結果は、2560票で、全体の約75%にあたりその中有効票は2535票で結局従業員総数の約74%の有効票が得られた。

25%の未回収票については、その内容が不明なため、集計結果に対する正確度の測定は不可能であるが、未回収票は563人の規模の工場、130人の規模の工場、88人の規模の工場の三工場を除く、その他の工場では90%近い回収率をみたことを附言しておく。

以上大体本調査の対象、及び調査の概要を述べたのであるが、集計

(4)

結果の説明に入る前に、二三の異について述べておきたい。

まず、同じ中小企業の従業員であつても管理的系統、事務系統の仕事に従事しているものと、直接生産過程の仕事に従事しているものとは、質的相違があると思われたので集計を一般職員と作業者に分けて行つた。

aは前者を表わし、bは後者を表わすが、a、b別、男女別の構成は次の表の如くなつている。

a、b別、男女別 従業員数

実数	a/b	男	女	計	割合	a/b	男	女	計
	a	224	90	314		a	8.84	3.55	12.39
b	1770	451	2221	b	69.82	17.79	87.61		
計	1994	541	2535	計	78.66	21.34	100.		

次に本調査では、本人の職業移動歴、本人の兄弟、父、祖父の職業を聞いていたが、その職業分類にあつては、次の分類方法をとつた。

農業（1町以上の経営規模）

農業（1町以下の経営規模）

漁業

俸給生活者 ----- 企業団体職員、公務員、警察官等

一般労働者 ----- 工員、作業員、坑夫、運転手等

単純労働者 ----- 人夫、日雇労働者、土工、仲仕、郵便配達夫等

零細企業主 ----- 10人以下の従業員規模のもの

零細企業従業員

商業サービス業

工業

其の他

其の他の職業 --- 医師、芸術家その他

しかし、本報告における職業移動の観察は、農業及び漁業を除いた職業を、管理的、事務的職業と、労働的職業とに分け、その二系統の向の関係を見るにとづめたので、農業及び漁業以外の職業を大きく、AとBとに分け、俸給生活者、零細企業主をA、一般労働者、単純労働者、零細企業従業員をBとして一括した分類も併せて使用した。

(自転車工業についての、歴史的、統計的資料は大阪府統計協会発行の大阪の統計1950、7及び昭和25年国勢社版日本国勢図会によつた)

III 一般的人口構造

1. 年 令

調査対象全体の五才階級別集計結果(オ一表)によると、14才〜19才が22.0% 20才〜24才が19.4% 25才〜29才までが14.91%で若い年令層の割合がかなり高くなつてゐる。

昭和25年度国勢調査に於ける「産業別年令階級別14才以上就業人口」の全産業及び製造業の就業者の割合は、次の表の通りであるから、これと本調査の結果とを比べると、大体製造業部門の割合と一致しているが、それにして39才以下の年令層は、本企業従業員の方が高い。

年 令	14~19	20~24	25~39	40~59	60以上	不 明	計
本調査	22.0	19.4	36.0	20.7	1.6	0.3	100
全産業	14.0	16.3	32.2	39.6	7.9	0	100
製造業	19.7	18.5	34.9	23.9	3.0	0.1	100

このことは、戦後、縮小してゐた本企業が急激な膨張をした際、あまり熟練した技術を要せず、しかもかなりの労働力を必要とする本企業が、人件費の問題などもあつて、若い年令層を多く吸収した結果であると考えられる。

表一、 年令別、男女別、従業員数

性別	A			a			B			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
実数	14~19	380	179	559	2	30	32	378	149	527
	20~24	368	123	491	34	37	71	334	86	420
	25~29	308	70	378	49	15	64	259	55	314
	30~34	236	37	273	30	3	33	206	34	240
	35~39	214	47	261	38		38	176	47	223
	40~44	154	31	185	20		20	134	31	165
	45~49	145	32	177	18	1	19	127	31	158
	50~54	90	9	99	19	4	23	71	5	76
	55~59	56	7	63	7		7	49	7	56
	60~64	30	2	32	5		5	25	2	27
	65~69	7	2	9	1		1	6	2	8
	70以上	1		1	1		1			
不明	5	2	7				5	2	7	
計	1994	541	2535	224	90	314	1770	451	2221	
割合	14~19	19.06	33.08	22.05	0.90	33.33	10.19	21.36	33.03	23.73
	20~24	18.46	22.94	19.37	15.18	41.11	22.61	18.87	19.07	18.91
	25~29	15.45	12.94	14.91	21.87	16.68	20.38	14.63	12.20	14.14
	30~34	11.84	6.84	10.77	13.39	3.83	10.51	11.64	7.54	10.81
	35~39	10.73	8.69	10.30	16.96		12.10	9.94	10.42	10.04
	40~44	7.72	5.73	7.30	8.93		6.37	7.57	6.88	7.43
	45~49	7.27	5.91	6.97	8.04	1.11	6.05	7.18	6.88	7.11
	50~54	4.51	1.67	3.91	8.48	4.44	7.33	4.01	1.11	3.42
	55~59	2.81	1.29	2.49	3.12		2.23	2.77	1.55	2.52
	60~64	1.50	0.37	1.26	2.23		1.59	1.41	0.44	1.22
	65~69	0.35	0.37	0.36	0.45		0.32	0.34	0.44	0.35
	70以上	0.05		0.04	0.45		0.32			
不明	0.25	0.37	0.27				0.28	0.44	0.32	
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

次に年令構成をA別、男女別にみた場合、まず男のAにおいては、19才以下の年令層が21.36%で最も多く、年令層が高くなるに従つてその割合は少なくなつてゐるのに対して、男のaにおいては、25才~29才の年令層が21.87%で最も多く、これを境にして

年令層が下るに従い、又上るに従つてその割合が減少している。(35才〜39才で少し増加するが。)そしてBでは、24才以下の層が約40%を占めているのに対してAでは約16%少く、逆に25才以上は各年令層にわたつてAの方が高くなつており、殊に25才〜39才の層はAで52.22%、Bで36.21%とAの方が高くなつている。

女子の場合には、Aでは20才〜24才の年令層が41.11%で最も高く、Bでは14才〜19才の層が33.03%で最も高い。しかし、14才〜19才の年令層はAでも33.33%を占め、ABで差はないが、20才以上の割合はAでは20才〜29才の間に集中しており、Bでは、50才辺りまで分散している。従つてAの方に若い年令層の割合が高く、この点男子の場合と逆である。

2. 配偶関係

配偶関係については、調査対象に若い年令層が多い関係から未婚者の割合が大きく、全体の47.77%が未婚者であり、A、B、男女別では年令分布の差に従つて、男のAで21.87%、Bで46.89%、女のAで85.56%、Bで56.54%と反つている。

今男のA、Bについて年令別の既婚率を比較するとき、20〜24才の年令層ではBの方が高いが、25〜29才の層では逆にAの方がはるかに高くなり、30〜34才層で両者とも大部分結婚して、ほぼ同率となるものの、Aの方が引きつづいて若干高い率を示している。即ち未婚者(B)の方が一部は極めて早婚であるが、全体としては結婚がずつとおくれていることを示している。なお既婚者の初婚年令を調べてみると22才以下で結婚したものがAの9.35%に対し、Bは16.2%とBの方が多いが、23才からAの方が急に高くなつており、同じ傾向がみられる。

(8)

年令階級別 a. b 別未嘗就業者割合

年令	a		b	
	未嘗	既嘗	未嘗	既嘗
15~19	100		99.74	0.26
20~24	93.95	6.25	89.54	10.49
25~29	32.65	67.35	53.39	46.61
30~34	3.33	96.67	6.90	93.10
35~39		100	5.16	94.74
40~44		100	1.54	98.46
45~49		100	0.82	99.18
50~54		100	1.43	98.57
55~59		100	2.09	97.91
60~64		100		100
65~69		100		100
70以上		100		

(註. a. b 各年令層別に計は 100

既嘗は死別、離別を含む)

次に女の既嘗者についてであるが、a の既嘗者 14.44%、b の既嘗者 40.80% のうち、a の約 7割、b の約 5割が死別者または離別者であつて、中年期以降の女子就業者の実態を典型的に代表している。

既嘗者の初嘗年令

初嘗年令	既 嘗 者	
	a	b
20以下	4.09	6.70
21	2.34	3.69
22	2.92	5.81
23	8.18	7.26
24	12.28	10.39
25	18.13	13.07
26	10.33	12.07
27	12.28	9.72
28	9.94	8.83
29	7.60	7.60
30	3.51	4.92
31	3.51	3.02
32	0.59	1.90
33	0.59	1.01
34	0.59	1.90
35	1.17	0.45
36	1.17	0.78
37		
38		0.22
39		0.45
40以上	0.58	0.20
計	100	100

才二表 婚姻形態別従業員数

性別	婚姻形態		未 帯	有配偶	死 別	高 別	不 明	計
	男	女						
実	a	男	879	1016	37	18	44	1994
		女	332	91	74	32	12	541
		計	1211	1107	111	50	56	2535
	b	男	49	169	3		3	224
		女	77	4	6	3		90
		計	126	173	9	3	3	314
数	c	男	830	847	34	18	41	1790
		女	255	87	68	29	12	451
		計	1085	934	102	47	53	2221
	d	男	4408	5095	186	090	2.21	100
		女	6137	1682	1368	5.91	2.22	100
		計	4777	43.67	4.38	1.97	2.21	100
割合	a	男	21.87	75.45	1.34		1.34	100
		女	85.56	4.44	6.67	3.33		100
		計	40.13	55.10	2.87	0.95	0.95	100
	b	男	46.89	47.85	1.92	1.02	2.32	100
		女	56.54	19.29	15.08	6.43	2.66	100
		計	48.85	42.05	4.59	2.12	2.39	100

3. 世帯における地位

従業員の世帯主に対する続柄は、才五表の通りで、男の場合には過半数が世帯主であり、その残りの大部分は直系卑属に属しているが、女の場合には、妻であるものよりも世帯主であるものが多く、また男子の場合と比べて、傍系的親族に属するものの割合の高いことが注意をひく。

第三表 世帯に於ける地位別従業員数

職 種	統 計		世帯主	妻	長 男 女	三男 女及 次 子	父 母 祖 父 母	叔父 叔 母 兄 弟 姉 妹	その他 の 傍 系	その他	不 明	計
	男	女										
実	男		1,141		330	287	1	20	4	129	84	1,994
	女		106	81	139	118	3	24	1	39	30	541
	別		1,247	81	469	405	4	44	5	168	114	2,535
続	男		172		20	16		1		10	5	224
	女		8	4	31	27	1	8		5	6	90
	別		180	4	51	43	1	9		15	11	314
合	男		959		340	291	1	19	4	119	79	1,890
	女		98	77	108	91	2	16	1	34	24	467
	別		1,067	77	448	382	3	35	5	157	103	2,221
割	男		5722		1655	1439	605	100	0.20	538	421	100
	女		1959	1427	2567	2181	0.55	445	0.18	721	555	100
	別		4918	319	1850	1598	0.16	174	0.20	655	450	100
合	男		7679		893	714		0.25		448	223	100
	女		2889	444	3444	3000	1.11	889		656	667	100
	別		5732	129	1624	1567	0.32	287		478	351	100
合	男		5475		1751	1531	0.66	107	0.23	661	446	100
	女		2193	1707	2395	2018	0.44	355	0.22	754	532	100
	別		4804	346	1852	1630	0.13	158	0.23	680	444	100

4. 教育程度

教育程度は、全体の61.42%が小学校卒であり、中学、高専を出ているものは32.3%である。しかし、a従業員では男女共に小学校卒業者に比して、中学高専卒業者が遙かに多く、74.84%までが中学を卒業している。これに対して、b従業員においては、67.3%までが小学校卒業者であつて、a従業員とb従業員の質的な差異を示している。

第四表 教育程度別従業員数

職種	教育程度		小 学	中 学	高 専	不 明	計
	男	女					
実	a.b	男	1219	514	142	119	1994
		女	335	152	11	40	541
		計	1557	666	153	159	2535
	2	男	44	109	63	8	224
		女	18	62	1	9	90
		計	62	171	64	17	314
数	c	男	1175	405	79	111	1770
		女	320	94	10	51	461
		計	1495	499	89	162	2221
割	a.b	男	61.13	25.78	7.12	5.97	100
		女	62.48	28.10	2.03	7.39	100
		計	61.42	26.27	6.04	6.27	100
	a	男	19.64	48.66	28.12	3.58	100
		女	20.00	63.89	1.11	10.90	100
		計	19.75	54.46	20.38	5.41	100
合	c	男	66.38	22.58	4.47	4.27	100
		女	70.95	19.96	2.22	6.87	100
		計	67.31	22.29	4.01	6.37	100

5 現金収入

自計により収入の書き込みの信用度は一様に低いのであるが、本調査では、自営の企業者とは違って、被調査者の記入意欲の障害となるような条件はあまりみられないと思われるので、大体の線を見る意味で集計してみた。

その結果、男子従業員では47.24%、女子従業員では94.09%が8000円以下であった。

収入を年齢階級別にみると男のほうは、年齢が高くなるにつれて高収入を得ている従業者の割合は大きくなっているのに対し、女のほうでは、40才位までは年齢に従って収入も高くなり、40~50才の間では、更に一般と高収入者の割合がふえるが、50才を過ぎると逆に激減しており、ほゞこの辺に大きな労働力の移動と交替があることを想起させる。

第五表 現金収入別従業者数

収入 a & b 男女		~	~	~	~	~	~	~	不明	計
		5000	8000	10000	12000	15000	20000	20000		
実	男	355	587	391	394	171	96	17	63	1974
	女	322	127	1					31	541
	計	737	714	392	394	191	96	17	94	2535
数	男	8	38	39	60	39	27	9	4	224
	女	63	21	1					5	90
	計	71	59	40	60	39	27	9	9	314
割	男	347	549	352	234	152	69	8	59	1770
	女	319	106						26	451
	計	666	655	352	234	152	69	8	85	2221
割合	男	17.80	29.44	19.61	14.74	9.58	4.82	0.85	3.16	100
	女	70.61	23.48	0.18					5.73	100
	計	29.07	28.17	15.46	11.16	7.53	3.79	0.87	3.71	100
合	男	3.57	16.96	17.41	26.79	17.41	12.05	4.02	1.79	100
	女	70.00	23.23	1.11					5.56	100
	計	22.61	18.78	12.74	19.11	12.42	8.60	2.87	2.87	100
合計	男	19.50	31.02	19.89	13.22	8.59	3.90	0.45	3.33	100
	女	70.73	23.50						5.77	100
	計	29.99	29.49	15.55	10.54	6.84	3.10	0.36	3.83	100

男子 女 従業員年令別月収別従業員割合

収入 年令	月収							計
	~8000	~10000	~12000	~15000	~20000	20000	不明	
15~19	94.98	2.17			0.28		2.64	100
20~24	77.15	15.27	5.49	1.80	0.30		4.19	100
25~29	37.07	31.66	16.99	7.12	1.93		4.63	100
30~34	17.48	36.40	23.79	14.56	3.88	0.49	3.40	100
35~39	23.30	27.84	26.70	14.77	5.11	1.14	1.14	100
40~44	18.66	21.94	21.94	20.90	11.94	2.24	2.99	100
45~49	21.26	21.26	16.54	22.05	13.39	0.77	4.73	100
50~54	45.07	18.81	16.90	6.63	12.68		1.41	100
55~59	38.78	26.53	18.37	8.15	6.12		2.04	100
60以上	58.84	12.90	12.90	12.90		3.23	3.23	100

6. 世帯員数

世帯員不明の従業員を除く全従業員の世帯員数は11422人で、平均世帯員数は4.61人であるが、寮などの独身世帯を除くと4.81人となっている。この平均世帯員数は男女別で殆んど差が見られない。昭和26年国勢調査における一人世帯を除く全国平均が、6.06人、製造業部門の世帯平均が4.8人であるから、これらの数値と比較して、ほぼ国勢調査における製造業部門と一致していることになる。

IV. 職業移動状況

1. 出身生家または父の職業

まづ従業員の出身を農家・非農家別にみると、農家出は全体の21.27%、非農家出は78.74%で、全体の約7割が非農家の出身である。殊に女の女子では農家出身者は7.78%と極めて少い。

全体については、零細企業主を父とするものが27.02%で最も

(14)

多く、次いで農家の21.27%、俸給生活者の13.49%、一般労働者の12.59%が目立っている。又零細企業主に零細企業従業員を加えると32.47%となり、零細企業部門がこの企業に提供する労働は極めて大きいことが分る。

農家出身者は、男のaで22.21%、bで21.43%と殆んど同じ割合であるが、aにおいては、1町以上の農家出身者が10.26%、1町未満の農家出身者が11.18%で、ほぼ同数であるのに対して、bにおいては、5.20%、17.11%で一町未満の農家出身者が遙かに多くなっている。この点、同じく本企業の農家出身者であっても、経済的背景とそれとともなう種々の条件の下に、本企業に入って来る来方の差の存在が示されている。

更に俸給生活者、零細企業主、労働者（一般労働者、単純労働者、零細企業従業員をあわせたもの）の三つについて、男のa,bを比較してみると、a,b夫々の全体における割合は次の表のようになる。

		俸 給	零 企 主	勞 働 者
男	a	26.34	29.02	9.37
	b	11.98	27.18	20.85
女	a	27.85	25.56	18.59
	b	10.20	25.71	25.72

即ち、零細企業主を父とするものはaで29.02%、bで27.18%とそれ程の差がないのに対して、俸給生活者と労働者を父とするものは、aで26.34%、9.37%、bで11.98%、20.85%と逆の関係にある。

いゝかえれば、a,bにおいて俸給生活者、及び労働者を父とする割合は、夫々職業伝承的傾向をもち、零細企業主を父とする割合は、折半的傾向をもちと考えられる。そしてこの傾向は女のa,bにおいてもみられるものであつた。

第六表 父の職業別従業員数

業種別	業		源	専業主婦	一般労働者	専業主婦	専業主婦	専業主婦		その他	無業	不詳	計
	1/町以上	1/町未満						専業主婦	専業主婦				
果	男	157	329	57	230	56	546	23	60	21	40	57	170
	女	17	79	6	84	15	139	6	18	10	10	28	50
	別	130	409	43	314	71	685	29	78	31	50	125	228
数	男	23	25	1	11	5	65	2	3		8	9	13
	女	1	6	1	14	1	23		2		7	5	5
	別	24	31	2	25	6	88	2	5		15	14	18
計	男	92	303	36	219	51	481	21	57	21	32	88	157
	女	16	73	5	70	14	116	6	16	10	3	23	53
	別	108	376	41	289	65	597	27	73	31	35	111	210
会	男	578	1646	186	1153	281	2738	115	201	105	201	486	853
	女	314	1460	111	1553	277	2569	111	333	186	185	518	1071
	別	893	1613	170	1309	558	5307	226	534	291	386	1004	1924
計	男	1026	1116	245	491	223	2902	289	134		387	1003	580
	女	111	667	111	1556	111	2556		222		778	555	555
	別	76*	987	265	796	191	2803	289	159		478	446	573
会	男	520	1711	203	1237	288	2718	119	322	119	181	497	887
	女	355	1619	111	1552	310	2571	133	355	222	267	510	1175
	別	486	1693	186	1381	592	2689	121	329	140	158	500	946

2. 最初の職業と主たる前職

この調査では、対象者が本企業に入るまでの職業移動歴を全部調べたのであるが、対象者が本企業に入る前に何回位の職業移動を行ったかを見ると、一般的に従業員に若い年齢層が多いことも関連して、前職経験回数の少ないものが多い。男子従業員では、前職経験のないもの25.48%、1回26.55%、2回、21.07%、3回以上、19.72%、女子従業員では、前職経験のないもの57.86%、1回、28.47%、2回、11.46%、3回以上2.21%であつた。

従つてこゝでは、従業員の職業移動を最初の職業（農家出身者は農業を離れた最初の職業）と最初の職業を除いた主たる前職（一番就業期間の長いもの）によつてみて行くことにした。又、女子従業員の半数以上は職業移動を行つていないので主に男子従業員についてみることにする。

今、職業としての俸給生活者、零細企業主を事務的、管理的職業としてA、一般労働者、零細企業従業員、単純労働者を依業的労働者としてBとし、従業員の職業移動を最初の職業、主たる前職でまとめると次の表のようになっている。

第七表 最初の職業、主たる前職別従業員数

最初の職業		A	B	A		B		前職経験なし	不明	計
主たる前職				A	B	A	B			
男	実数	42	22	58	4	12	12	74	11	224
	割合	18.75	9.82	25.89	1.79	5.36	5.36	33.03	0.82	100.
	実数	20	5	11		2	2	60		90
	割合	22.22	5.56	12.22		2.22	2.22	55.56		100.
女	実数	15	107	2	5	2	49	268	3	451
	割合	3.33	23.73	0.44	1.11	0.44	10.86	59.42	0.67	100

前職経験のないものは、本企業を最初の職業とするものであるから、現企業で a に従事しているものは、最初の職業が A 、 b に従事しているものは B と考えると、最初の職業として A についたものは、 a で79.46%、 b で8.44%、 B についたものは a で20.54%、 b で91.56%となり、 a においては約80%が、 b においては約20%が現職業と同系統の職業を最初の職業としていることになる。

しかし、これを前職経験なきものを除いた割合で見るときには、次表の如く、 A を最初の職業とするものは、 a で69.33%、 b で8.95%、 B を最初の職業とするものは a で30.67%、 b で91.05%となり、 a では69.33%、 b では91.05%が現職と同系統の最初の職業に従事したことになる。

逆にいえば本企業 b に従事者で移動経験をもつものは、その殆んどが、こゝで問題にしている系統的な意味において職業の転換を行っていないのに対して、 a 従事者の移動経験者では約3割が B から A へという職業的転換を行っているのである。

移動経験者の最初の職業

a & b		最初の職業		計	
		A	B		
男	実数	a	104	46	150
		b	114	1,159	1,273
	割合	a	69.33	30.67	100
		b	10.95	91.05	100

次に前職経験2回以上のものについて、最初の職業、及び主たる前職と現在の職業との関係を見ると、 $A \rightarrow A \rightarrow a$ 、 $B \rightarrow B \rightarrow b$ 、即ち最初の職業から現在の職業まで一貫して同系統の職業に従事してきたものが夫々67.45%、86.53%ある。そしてこれに $B \rightarrow A \rightarrow a$ 、 $A \rightarrow B \rightarrow b$ 、即ち最初とは異つた系統の職業に従事したが、本企業に入る前に既に現職と同系統の職業に従事していたも

(18)

の、夫々13.96%、6.05%を加えると、2回以上の前職経験者の大部分が前職と同じ系統の職業に、現企業においても従事していることになる。

2回以上移動経験者の移動形態

A→A→a	67.45	B→B→b	86.53
A→B→a	4.65	B→A→b	3.73
B→A→a	13.95	A→B→b	5.05
B→B→a	13.95	A→A→b	4.69
計	100.	計	100.

又、 $A \rightarrow B \rightarrow a$ 、 $B \rightarrow A \rightarrow b$ 、即ち最初は現職と同系統の職業に従事したが、前職で外の系統の職業に代り、本企業で再び最初の職業に戻ったものの割合は、夫々4.65%、3.73%で、これを

$(B \rightarrow B \rightarrow a) + (B \rightarrow A \rightarrow a)$ 、及び $(A \rightarrow A \rightarrow b) + (A \rightarrow B \rightarrow b)$ 、即ち最初は現職と異った系統の職業に従事したが、前職或いは本企業において職業的転換を行ったものの割合、夫々27.90%、9.74%と比較するとき、現職のa、b共に、最初の職業に戻る形での職業転換は、最初の職業と異った系統の職業に変る形での職業転換よりも少いことが分る。

更にこれにおいても、a職業の28%近くがB職業から転換したものであることが見られる。

V 地域移動状況

1. 出生地

出生地は北海道から九州に至る日本全国、及び外地にわたっている。外地にわたっている。しかしそのうち、92%までが近畿地方

の出生者であり、しかも約60%は本調査の対象地区である大阪府の出身者であつた。

近畿地方を除くと、北陸、中国が夫々3.98%、3.71%、次いで四国、3.27%、九州、2.58%、東海甲信、1.97%、関東、1.70%の順となつており、東北以北は極めてすくなく1%に満たない。

距離的に云つて東海甲信、関東の所地方出身者が、中国、四国、九州、北陸各地方の出身者に比して少いのは、交通其の他の関係もあるが、主として名古屋、東京の大都市を荷し、夫々が大阪と並ぶ自動車工業の中心地帯として、その地方の出身者を吸収している関係から来るものと考えられる。

又、男女、 α 、 β 別にみた場合、いづれも70%以上が近畿地方に集中しており、この関係から他地方における α 、 β 、男女別の差はあまりみられない。

たゞ、男の α において東海甲信、及び九州を筆頭として、近畿をのぞく他地方出身者の割合が男の α において一般に高いということは、男の α 従業者の移動範囲が、やゝ広いことを印象づけている。

第八表 出生地別従業員数

地方 a/b別	比海道	東 比	關 東	比 陸	東海甲信	近 畿		
						大阪府	其の他	
実 a&b	男	5	8	34	80	40	1156	412
	女	2	1	9	14	10	346	84
	計	7	9	43	94	50	1502	496
数 a	男		1	4	10	14	102	61
	女			5		2	52	17
	計		1	7	10	16	154	78
数 b	男	5	7	30	70	26	1064	381
	女	2	1	6	14	8	294	87
	計	7	8	36	84	34	1348	418
割 a&b	男	0.25	0.40	1.71	4.01	2.01	57.97	20.67
	女	0.37	0.19	1.66	2.59	1.55	63.96	15.52
	計	0.28	0.36	1.70	3.71	1.95	59.25	19.57
	男		0.45	1.79	4.46	6.25	45.43	27.34
	女			3.53		2.22	57.73	18.94
	計		0.32	2.23	3.18	5.10	49.04	24.84
合 a	男	0.28	0.40	1.69	3.95	1.47	59.55	19.83
	女	0.45	0.22	1.33	3.10	1.77	65.19	14.86
	計	0.32	0.36	1.62	3.78	1.53	60.69	18.82

2. 最初の就業地と主たる就業地

最初の職業における就業地を全対象についてみると、90.50%が近畿地方で、その内訳は大阪府41.81%、堺市26.67%、神戸市4.63%、其の他15.43%となっている。即ち75.07%までが3都市に集中していることになる。

近畿地方の出身者は78.82%であるから、近畿地方出身者が全部近畿地方で最初の職業に従事したとしても、11.68%の他地方

中 國	四 國	九 州	外 地	不 明	計
84	62	55	23	35	1,994
17	21	10	9	18	541
101	83	65	32	53	2,535
18	6	11	2	.	224
3	2	1	4	6	90
16	8	12	6	6	314
71	56	44	21	35	1,770
14	19	9	5	12	451
85	75	53	26	47	2,221
4,21	3,11	276	1,15	1,75	100.
3,14	388	1,85	1,66	3,33	100
3,98	3,27	2,56	1,26	2,09	100
5,80	2,68	4,91	0,89	.	100
3,33	2,22	1,11	4,45	6,67	100.
5,10	2,55	3,82	1,91	1,91	100
4,01	3,16	2,49	1,19	1,98	100
3,10	4,21	2,00	1,11	2,66	100
3,83	3,38	2,39	1,17	2,11	100

出身者が最初の職業を近畿地方に求めたことになる訳で、これは他
地方出身者21.6%の半数以上にあたり、他地方出身者の多くが
直接近畿地方において最初の職業に従事しているといえる。

(前職経験なきものは現企業を最初の就業地とする)

第九表 最初の就業地

就業地 a. 男女別		北海道	東北	関東	北陸	東海甲信	近		
							大阪	神戸市	
実	a. &	男	3	3	37	25	15	822	142
		女				3	1	238	25
		計	3	3	37	28	16	1060	167
	a.	男						117	14
		女						51	20
		計						168	34
数	&	男	3	3	37	25	15	705	128
		女				3	1	187	19
		計	3	3	37	28	16		147
割合	a. &	男	0.15	0.15	1.56	1.25	0.75	41.22	7.12
		女				0.56	0.18	43.97	4.63
		計	0.12	0.12	1.46	1.10	0.63	41.81	6.59
	a.	男						52.29	6.25
		女						56.67	22.22
		計						53.50	10.83
合	&	男	0.17	0.17	2.09	1.41	0.85	39.83	7.23
		女				0.67	0.22	41.46	4.21
		計	0.13	0.13	1.67	1.26	0.72	40.16	6.62

次に主なる就業地をみると、近畿地方、殊に大阪、堺、神戸の三市への集中度は一層高くなり、全体の94.24%までが近畿地方に就業している。即ち大部分が大企業に入る前に、既に近畿地方に居住しているのである。

以上の如く、本企業従業員には、現在の職業就業地である大阪府下、其の他の近畿地方の出身者が多く、他地方出身者の場合も直接近畿地方に就業するものが半数以上あり、残りも、殆んど本企業に

職		中 國	四 國	九 州	外 地	不 明	計
堺 市	其 他						
527	287	34	17	26	18	38	1,994
149	104	1	1	2	1	16	541
876	191	35	18	28	19	54	2,535
67	23			1		2	224
6	13						90
73	36			1		2	314
460	264	34	17	25	18	36	1,770
129	91	1	1	2	1	16	451
589	355	35	18	27	19	52	2,221
26,43	14,39	1,71	0,85	1,31	0,90	1,92	100
27,54	19,23	0,18	0,18	0,37	0,18	2,96	100
26,67	15,43	1,38	0,71	1,10	0,75	2,13	100
29,91	10,27			0,45		0,89	100
6,67	14,44						100
23,25	11,46			0,32		0,64	100
25,99	14,92	1,92	0,96	1,41	1,02	2,03	100
28,61	20,18	0,22	0,22	0,44	0,22	3,55	100
26,52	15,98	1,58	0,81	1,22	0,86	2,34	100

入る前にこの地方に出て来ているのである。

以上でこの調査の主な項目についての説明を終えるが、なお本調査で同時に採取した項目の二三について補足的な意味で付加しておくことにする。

Ⅵ 補 足

ノ 最初の就業年令

対象従業員が最初の職業についての年令をみると、男のものは16才以下が19.22%いるが大體17~25才の間で就業しているものが多く、これに対して男のものは15才以下で就業しているものが約45%あり、大體15才位までで就業しているものが多くなつ

第十表 最初の職業就業年令

年令 の 別		男		女		別			
		14才以下	15才	16才	17才	18才	19才	20才	
実 数	a	男	493	401	228	158	137	75	49
		女	78	84	61	39	44	20	14
		別	571	485	289	197	181	95	63
	b	男	21	15	7	23	28	22	12
		女	9	11	7	13	20	9	8
		別	30	26	14	36	48	31	20
合	男	470	386	221	135	109	53	37	
	女	89	73	54	26	24	11	6	
	別	541	459	275	161	133	64	43	
割	a	男	24.72	20.11	11.43	7.92	6.87	3.76	2.47
		女	14.41	15.53	11.27	7.21	8.13	3.70	2.59
		別	22.52	19.13	11.40	7.77	7.14	3.75	2.49
	b	男	9.36	6.70	3.62	10.26	12.49	9.82	5.35
		女	10.00	12.22	4.78	14.45	22.22	10.00	8.89
		別	9.65	8.28	4.46	11.46	15.29	9.87	6.37
合	男	26.67	21.80	12.48	7.62	6.15	2.99	2.09	
	女	15.27	16.19	11.95	5.76	5.33	2.44	1.33	
	別	24.35	20.66	12.38	7.25	5.99	2.89	1.94	

ている。

女の場合では、女は男の女とその傾向を同じくするが、たゞ30才以上で就業したものが23.06%あり、又、女では18才辺りを中心にして大部分が21才以下で就業しているのが特徴的である。

21才	22才	23才	24才	25才	26~ 29才	30才以上	不明	計
63	40	36	32	34	74	120	54	1,994
12	2	8	8	9	25	107	30	541
75	42	44	40	43	99	227	84	2,535
20	13	9	15	9	17	10	3	224
2		2			2	3	4	90
22	13	11	15	9	19	13	7	314
43	27	27	17	25	57	110	51	1,770
10	2	6	8	9	23	104	26	451
53	29	33	25	34	80	214	77	2,221
315	201	181	160	171	371	602	271	100
272	037	148	148	166	462	1978	555	100
296	167	174	158	170	391	895	331	100
593	580	402	670	402	759	446	134	100
222		222			222	333	445	100
701	414	350	478	287	605	414	223	100
242	153	153	096	145	322	621	288	100
222	144	133	177	200	510	2306	576	100
239	130	148	113	152	360	964	348	100

2. 最初の就業時期

全体に大正、明治期に最初の職業に就業したものは約13.9%と少く、大部分が昭和に入ってから就業している。殊に女子の場合は64.70%までが昭和20年～昭和25年の間、即ち戦後に働きはじめたものであつた。

第十一表 最初の職業への就業時期

時期 a 男女別	明治		大正		昭		不明	計
	2~12	13~19	20~25	不明	計			
実	男	60	278	471	481	649	55	1,994
	女	1	13	30	123	350	24	541
	計	61	291	501	604	999	79	2,535
数	男	14	36	63	56	52	3	224
	女		1	5	31	53		90
	計	14	37	68	87	105	3	314
実	男	46	242	408	425	597	52	1,770
	女	1	12	25	92	297	24	451
	計	47	254	433	517	894	76	2,221
実	男	3.01	13.94	23.52	24.12	32.55	2.76	100.
	女	0.19	2.40	5.55	22.73	64.70	4.43	100
	計	2.41	11.48	19.76	23.83	39.41	3.11	100
数	男	8.25	16.07	28.12	25.00	23.22	1.34	100
	女		1.11	5.56	34.44	58.89		100
	計	4.46	11.78	21.66	29.71	33.44	0.95	100
数	男	2.60	13.67	23.05	24.01	33.73	2.94	100
	女	0.22	2.66	5.54	20.40	65.85	5.33	100
	計	2.12	11.44	19.50	23.28	40.25	3.41	100

3. 現企業への就業時期

現企業には全体の85.25%までが戦後に就業しており、戦後の本企業の急速な拡大を物語っているが、たゞのにおいて、女性におけるよりも、少くし古くから就業している割合が多いのは、ある程度の職業の安定性を意味していると考えられよう。

第十二表 現企業への就業時期

時期 男女別	明治	大正	昭			不明	計		
			2~12	13~19	20~25				
実 数	a 男	12	25	57	170	1,686	34	1,994	
		女			6	37	445	23	541
			計	12	25	73	207	2,161	57
	a 女	10	5	14	32	160	3	224	
		男			1	10	75	4	90
			計	10	5	15	42	235	7
b 別	男	2	20	53	138	1,526	31	1,770	
	女			5	27	400	19	451	
	計	2	20	58	165	1,926	50	2,221	
割	a 別	男	0.60	1.25	3.36	8.53	84.55	1.71	100
		女			1.11	6.84	87.80	4.25	100
		計	0.46	0.99	2.88	8.17	85.25	2.25	100
合	a 男	4.46	2.23	6.25	14.29	71.43	1.34	100	
		女			1.11	11.11	83.34	4.44	100
			計	3.18	1.59	4.78	13.38	74.84	2.23
	b 別	男	0.11	1.13	2.99	7.80	86.22	1.75	100
		女			1.11	5.99	85.69	4.21	100
		計	0.09	0.90	2.61	7.43	86.72	2.25	100